

- メルコスールで日本との協議を担うブラジルのルラ大統領は、6月15～17日にフランスで開かれるG7サミットに招待される見通しとなっており、高市首相がルラ大統領と会談し、交渉入りを調整するとみられる。
- こうした動向を踏まえ、JA全中は6月5日、自民党TPP・日EU・日米TAG等経済協定対策本部において、自民党に対し緊急要請を行い、農業構造転換を進める中で「食料安全保障を弱める安易な市場開放は容認できない」とし、政府・与党に毅然とした対応を強く求めた。
- 食料安全保障の強化へ、畜産業に必要な飼料の安定供給や、米・和牛などの輸出拡大を通じた生産基盤の強化を進めることも要望。情報不足も指摘し、メルコスールの農畜産物の情報や関税などの国境措置について十分な情報提供を求めた。
- 関係団体からのヒアリングを踏まえ、自民党は6月5日、メルコスールとのEPAを巡り、交渉入りを目指す政府に対する提言をまとめ、国益が損なわれる合意は絶対しないことや、重要5品目を中心に国内農業に影響が出ないよう配慮を求めた。

我が国とメルコスールとの関係強化に向けての決議（案）

令和8年6月5日
自由民主党

TPP・日EU・日米TAG等経済協定対策本部

政府は「日・メルコスール戦略的パートナーシップ枠組み」において、仮にEPA交渉を開始するとした場合の双方の関心分野やセンシティブティについて情報交換を行っているとしているが、自由民主党TPP・日EU・日米TAG等経済協定対策本部として、以下の点につき、政府に対し、申し入れを行うものである。

記

- 1 中東情勢の緊迫化によるエネルギー供給の逼迫等、国際情勢が大きく変動する中、高市内閣が掲げる経済安全保障の重要性がかつてないほど高まっている。仮に、メルコスールとの間でEPA交渉を行うのであれば、我が国の企業による投資の拡大を通じて、石油資源や重要鉱物のサプライチェーンの多角化が達成されるよう、経済安全保障上の利益の確保につながる成果を目指して交渉に臨むこと。
- 2 我が国は、これまでTPP、日EU、日米等の貿易交渉において、現場の懸念をしっかりと心に刻んで交渉に臨み、党を挙げた議論を重ね、国益にかなう結果を積み上げてきた。仮に、メルコスールとの間でEPA交渉が行われる場合には、我が国が守り抜いてきた国益がいささかも損なわれるような合意は絶対に行わないこと。

3 また、交渉に際し、政府は、与党の意向を十分に踏まえて国益がしっかりと守られるよう協議を進め、自由民主党TPP・日EU・日米TAG等経済協定対策本部と緊密に連携すること。

4 メルコスール各国は農畜産物の輸出大国であり、EPA交渉開始が決定された場合には、生産現場には戸惑いと不安が広がることも危惧される。我が国の農林水産業が今後とも国の基として発展し、将来にわたってその重要な役割を果たしていけるよう、生産現場の不安により沿い、重要5品目をはじめとしたセンシティブティに十分配慮をした上で、守るべきは守るという観点から政府が一体となって対応すること。また、有害な病害虫、疾病の国内への侵入を防止する動植物検疫は科学的原則に基づき実施されるものであり、侵入リスクをもたらすような動植物検疫の変更、緩和は行わないこと。

5 メルコスールは約3億の人口、約3兆ドルの巨大な経済規模を有する成長市場であり、自動車等工業製品のみならず、米、和牛をはじめとする日本産農林水産物・食品の新規市場開拓先としてもきわめて有望である。EPA交渉の開始を決定するのであれば、交渉を通じ、日本の企業、農林水産物・食品の生産者による輸出促進に資するよう、攻めの姿勢で交渉に臨むこと。

以上のとおり、決議する。